

## 平成29年度第6回政策討論会第三分科会 要点記録

日 時 平成29年12月5日(火) 13:00~  
場 所 第一委員会室  
出 席 者 座長 池田 啓子  
副座長 反甫 旭  
岩崎 雅秋  
京西 且哲  
松本 妙子  
雪本 清浩  
鳥居 宏次  
中井 良介

### 発言要旨

○これまでの政策討論会において、意見が出尽くしたように思う。人口の定着を図る規制緩和が必要であること、コミュニティの中で「まちづくり懇話会」のような地域住民による取り組みが大切であるという意見があったように、住民自ら地域の将来の方向性を考えること、それらのまちづくりを実現する支援を行政が担う取り組みが求められている。

○特認校の先進事例などを参考にして、英語やダンス、ソフトボール、サッカーなど、何か一つを活かせる、ずば抜けた教師の採用で学校や地域を活性化させる方策も考えてはどうか。

ある高校に赴任してきた教師が、たまたまダンスにたけていて、ダンス部が発足され、段々と実績を上げるようになり、今では全国優勝するようになった例もある。

熱血教師の一念で大きくかわるということだと考える。

○11月15日の東葛城地区と教育委員会・都市計画との話し合いで東葛城小学校を平成31年4月からの特認校を目指すことが決定したそうだ。それは、小学校を残し、集落も残したいとの思いからだそうである。

もう一度言うが、市計画法第34条の第14号の岸和田市提案基準に当てはまる規制緩和を提案すれば、可能性があると思う。

細かなことでなくて、大きな意味での規制緩和を第三分科会の「まとめ」に盛り込んだら良いと考える。

○学年の児童数が一桁になる東葛城小学校について、教育委員会の話を聞く。地域が学校をどうしたいかという立場で地域との話し合いを重ねてきた。現在1年生が4人、来年は2、3年生合わせて14人で、16人以下だと複式学級となる。地域が学校を守るために特任校を選択することになった。年内に地域から教育委員会に要望が出る。認定されれば31年4月開校の予定。校区がなくなるので、市内全域に周知していく。他市の例では、空き家を借りて移住する世帯もあるようだ。少人数なので指導が手厚いという理由で選択されるケースも多いとのこと。

## 平成29年度第6回政策討論会第三分科会 要点記録

- 調整区域での住宅建設について都市計画課に聞く。昭和45年以前から、または20年以上住み続けている世帯（「基準世帯」）の世帯主の3親等内の血族は、結婚や故郷に帰る、今の住居が狭いなどの理由で住宅は建てられる。ただし、その土地は本人または世帯主が所有していること。

「基準世帯」以外では地域の合意や制度変更の要件があり、規制が厳しい。開発を抑制する調整区域で、どのように住宅建設を可能にするか、私はいつも堂々めぐりをしている。

- 市街化調整区域の既存集落における地域コミュニティを形成するうえで、小学校がその核となることから、早急に対策を検討し方向性を示すべきと発言してきた。

「特認校」制度の活用が有効な対策と考えるが、市教育委員会は詳細の調査・研究も持たずに地元地域との協議を進めてきた経緯がある。

しかし、過日の地域協議会で「特認校」の認可に向けて取組むことを決定したことは大きな前進である。

今後は、地域コミュニティを活性化するために、必要な規制緩和を行うことで行政がサポートすべきと考える。

- 地域の方々が特認校の設置を求めているとのことであるが、設置のために必要な整備をどの様に進めていくのか、意見を十分に聞き対応していきたいと思う。

規制緩和ありきではなく、求められる生活環境を描いたうえで、まちづくりの詳細を詰めていくべきである。

- 人口の増加は現実的に厳しいと考えるので、流出を防ぐべきだと考える。今の若者が住む場所を選ぶ際に交通の便も悪く、規制の多い市街化調整区域を選ぶことはなかなかないと思うのでそうした点からも見直す点は多いと感じる。

以上